

## 第 部加東市行財政改革大綱素案に対する意見等

(明朝体)は、事務局で追記

頁	目次/項目等	委員の意見等	回答(市の考え方、方向性等)
1	1 新たな行財政改革の推進	【修正】17行目「10年が経過すれば地方交付税が段階的に減少し、」について、仮定形ではなく、「10年が経過する平成28年以降は地方交付税が段階的に減少し、」としたらどうか。(理由;優遇措置の終了の時期を明確にするため)	ご指摘のとおり修正します。 「平成28年以降」 「平成28年度以降」
		【修正】下から4行目「大綱に基づく行政の実践に当たっては」	ご指摘のとおり「行政の」を追加します。
		時代認識はその通りである。加東市民と市役所職員の意識が変わらなければ、これからの行財政改革は不可能である。	
		5年後・10年後の先を見ずえて、考えていきたいなと思いました。	
		数年後・10年後単位で将来を想定し、各課題の中で優先順位を考えて、具体的実行項目を設定する事。大切な切り口が抜けていないか検証必要。	
	もし将来、10年・20年後に大合併が考えられるなら、今のうちにもしそうなったら中核になる施設等を作っておくべきだと思う。		
2	2 行財政改革推進の手法	常に検証をし、それを公開し、市民の意識を高めることが重要である。広報紙、ホームページ、加東ケーブルビジョン、タウンミーティングなど	これまで以上に、様々な媒体により積極的に情報を公開し、市民の意識を高めていきます。 年度当初に、前年度の結果を踏まえて当該年度の目標を設定し、部長会議やヒアリング等で進捗状況を管理しながら、進めていきます。
		【質問】下から3行目、「PDCAサイクルに基づき常に点検・評価、検証」について、具体的にどのような方法で行うのか。	役職により組織しているため、若手職員は含まれていません。現在、人事制度をはじめとして、風通しの良い組織風土の醸成や世代交代を進める取組に着手しています。
		推進本部の中に次代を担う若手の職員も加わっているのでしょうか？ 庁内若手職員の意見収集はできていますか？ 無記名による意見募集などをしてはどうですか？	
		【意見】脚注のPDCAサイクルの説明に「組織活動の基本概念」とあるが、例えば「組織管理業務を円滑に進める手法の一つ」といった表現が適当ではないか。ご検討ください。	「組織活動を確実に進める組織管理手法」としたい。
		近隣の市町村での成功例などと比べながら、ちょっと違っていき事が出来たらと思います。	
		推進体制図にもとづき進めていくが、推進部会の強いリーダーシップと委員会メンバーの良い意味での情報共有を前提とした意見のバトルから具体的推進策の設定が必要。	
	人材はある程度適材適所的な事を考え、給料は安くしない方が良い。		
4	3 行財政改革推進の基本目標 (1) しっかりとした財政基盤の確立	【意見】4行目「行政経営」について、その後も出てくるキーワードなので、脚注で意味を説明したらどうか。	次のとおり脚注を追加します。 行政経営とは、今までの行政運営を「管理」から「経営」に転換し、民間の優れた経営理念や経営手法を積極的に取り入れながら、市民の満足度が向上するよう、市民の視点に立ち、成果を重視した行政活動を展開していくこと。

頁	目次/項目等	委員の意見等	回答(市の考え方、方向性等)
		【修正】「合併から10年が経過すれば、優遇措置が終了し」「合併から10年後の平成 年には優遇措置が終了し」(理由;優遇措置の終了の時期を明確にするため)	ご指摘のとおり修正します。 「平成 年には」「平成27年度をもって」
		【修正】P5、4行目「適正な対応」「市民への啓発を図るとともに厳正な対応」(理由;「適正な」という表現は曖昧。まず、納税の滞納は憲法の義務違反であることの啓発を図り、その違反者には厳正に対応するという姿勢を明確にすべき)	ご指摘のとおり修正します。
		豊かな市の市政例や、破たんした場合の痛みなどの紹介をしてはどうですか?	職員に対しては行財政改革の研修などにより情報を提供していますが、市民との情報共有という点では不十分と言わざるを得ません。
		人口が100人増えた場合に増える税収額は?	それぞれの所得によるため、明確な数値は示されません。
		大切な軸の項目の中で、強みと弱みをより明確にして、具体的策を策定していく事。 財政基盤はいつの時代も健全でなければならない。それが崩れると世代間の大変な不公平を生じ、子や孫が先で苦しむことになる。歳入確保、歳出削減、行動あるのみ。	20年度普通会計決算の数値ですが北播磨5市の比較では、財政力指数は0.84で第1位、経常収支比率は93.5で3位タイとなっています。収入はある程度確保できていますが、その収入のほとんどを固定経費として支出している状況です。
		【意見】P5、7行目「まちのにぎわいや地域産業の活性化」について、若い世代にとっての魅力の創出といった視点を入れてもう少し具体的に示したらどうか。	P.8(3)「市民と行政のパートナーシップの構築」で示せばと考えます。
		無量寿寺が有り、幸福の科学の施設がうわさされ、第2名神が完成すると、当市はますます注目を浴びると思う。どうやってお金になるようにするか・・・。	
6	(2) 分権型社会に対応した組織・職員づくり	「第2表:部門別職員数」に、人口、その他特別な条件を追記し、適正化の判断材料とする。	ご意見のとおりとします。(資料 1_P.8参照)
		これからの地域主権を実行するためには、より少数精鋭の職員が求められる。4万余りの人口の市でどこまでやれるのか少し疑問である。 今現在、市役所のサービス不足を感じたことは有りません。他市の職員数より少ないそうですが、きっと職員さん一人一人の努力でカバーして頂いているのだと思いました。 この項目に対応した組織とは、又、職員に何が必要かをよく詰めてからの取組が必要。 職員数を他市との比較しているが、人員の多い、少ないは比較できるが何が妥当なのか?よく分からない?方向性を示すべきでは?	地域主権が進展する中で、従来の縦割り型ではなく市民ニーズに柔軟に対応し、迅速に意思決定できる組織が求められていると考えています。 職員には、最小の経費で最大の市民満足度を得られる施策の実施など、経営的な視点と高い政策形成能力が求められていると考えています。
		新たな行政改革の推進で15%の職員の削減と示されていますが、適正値と人数も大事だと思うのですが、元気なまちになる為には若い人材を多く採用し、50代の定年後の行政を考え育てていくべきではないかと思えます。	世代交代を進めながら、35歳以下を対象とした民間企業等の職務経験者の採用を含めて、優秀な人材の確保に努めていきます。

頁	目次/項目等	委員の意見等	回答(市の考え方、方向性等)
		【修正】12行目「従って、」「このため」(理由;前段は問題点、後段はその対応という関係にあるため)	ご指摘のとおり修正します。
		加東市民を優先して職員採用することや他市との職員の交流や情報交換専門的に知識の有る人を職員に採用し、男子職員を増やす。	
8	(3) 市民と行政のパートナーシップの構築	市民団体は一時に比べて運営の難しさや士気の維持の難しさから数が減っていると聞いています。加東市に於いてはいかがですか？ 【意見】下から3行目「地域での子ども見まもり...」あたりに、若い世代にとっての魅力の創出といった視点を示したらどうか。高齢化する中、色々叫ぶのは年配の方が多いので、物言わぬ若者達の事も考える。将来の事も・・・。 地域住民の意識向上が重要課題だと思います。人口増加と地域コミュニティの活発化を上手く取り組めれば素晴らしいと思います。職員さんも帰れば地域住民です。みんなでまちの事を考えようとする意識改革が必要だと思います。 私たちの街「加東」という意識を多くの市民がもち、街づくりへの参画意識を高めることが、これからの地域主権の源になることは、間違いのないと思う。 市議会の議員さんと市民・職員さんと、しっかり意見を交換していきたいと思っています。 前提として、市民が行政により興味を持ち、行政を知り、市民が主体的にパートナーシップに参画する仕組みづくりが必要。	市民団体なども世代交代が進んでいないことが、一因ではないかと思われます。 次の文言の追加を提案します。 (産み育てやすい環境づくり)、また、時代を担う若者が集い交流し、情報発信できる機会やまちの魅力の創出、仕組みづくり(も重要な要素といえます。) 若者を含めて、サイレントマジョリティの意見や提案を政策形成に反映したり、まちづくりに参画する仕組みづくりが重要であると考えていますが残念ながら、具体的な施策を模索中です。
9	4 行財政改革推進の実施項目 (1) 事務・事業の再編・整理、廃止・統合 事務事業の見直し	補助金等について、歳出の1/4が補助費等に当たりますが、何に使われているのか教えてください。 【質問・意見】市の補助金の実態はどうなっているのか。「補助金等の適正化」という表現でいいか。	約18億円の下水道事業会計補助金から数千円の補助金まで、補助金等(負担金、補助及び交付金)は多岐にわたり400以上あります。そのうち、市が独自に実施している100程度の補助金等の適正化を進めています。 補助金等の整理合理化はある程度できており、適正な水準にしていくことが課題と考えています。
		事務事業評価というのは公表していますか？	将来的には公表する予定ですが、1,000程度ある事務事業の中から課題等のある事務事業を抽出している段階のため現在は、公表していません。
		主な各イベントの金銭・人的な経費はわかっていますか？	行政は、人件費予算を事業費と別立てで編成するため、人件費を含めたイベント経費は把握していません。
		費用対効果を見極めることは大変難しいことではありますが、事業の趣旨や効果を検証し、常にスクラップ・アンド・ビルドをしないと時代に対応できません。	
		より強力に推進していくことが必要。ただ、市民がなるほどと納得するレベルと質・量を確保し、判断していくことが必要。	

頁	目次/項目等	委員の意見等	回答(市の考え方、方向性等)
		特にありませんが イベントに関しては市民の意識レベルが下がっているように思えます。	
10	公共施設の適正化	<p>統合は、早い方が良い。</p> <p>現状の課題は既に明確になっているのではないかとこの施設をどうしていくのか具体施策が必要では？</p> <p>コスト面から市民の理解を得ることによって、公共施設を整理することは、財政の健全化を図るうえで大変重要である。</p> <p>公共施設の統廃合にはサービスの低下が伴うものであり、(サービスの低下も視野に入れ)市民の理解を求めています。</p> <p>具体的に、継続して、強力に着手実行必要。</p> <p>今現時点では旧3町のホールが勿体無い様に思えますが、具体的な資料がないので意見はありません。</p> <p>廃止というのは売却などをすることですか？</p> <p>【質問・意見】表題の「適正化」の意味は何か。「整理・統合」という表現の方が適切ではないか。</p> <p>【質問】20行目の「用地の買収や原状復帰での返還」の意味がわかりにくい。</p>	<p>「公共施設マネジメント白書」を作成し、施設の方向性を定めます。</p> <p>施設の方向性について、市民に説明責任を果たす資料として、白書を活用する予定です。</p> <p>売却だけでなく、取り壊し(てその後売却)や他用途への活用を想定しています。</p> <p>4万人の市として適正な規模、水準にしたいということの意味しています。</p> <p>「施設のあり方や方向性に基づいて、借地の買収や返還を進めていきます。」に変更します。</p>
10	受益と負担の適正化	<p>特に若い世代への租税教育を実施し意識が変わらないと思う。徴収に関しては高い意識をもち、税の負担の公平を期すこと。</p> <p>具体的取り組みの継続実施の為の仕組みづくりと実行必要。</p> <p>差し押さえなどもあるのですか？滞納者の氏名公表などは難しいのですか？</p> <p>【修正】下から3行目の「サービスの拡充」「これらのサービスの拡充」(理由；文脈から前の文のサービスの例を指すものと思われるため)</p>	<p>納税意識の向上や滞納防止対策は最重要事項であると位置付けており、滞納回収専門部署の設置や「行政サービスの制限」について、検討しています。</p> <p>当然、差押もしていますが滞納者の氏名は、公表できません。</p> <p>ご指摘のとおり修正します。</p>
11	市民サービスの向上	<p>市民サービスの向上は、庁舎の統合あるなし以前のことだと思います。総合相談窓口を設置して対応すべし。</p> <p>ホームページを活用しやすくしてはどうですか？</p> <p>向上ではなく、見直し、または、適正化とすべき。</p> <p>なかなか他の市とのサービスの違いは分からない所が多いですが、特に不便がない所を思うと、税金とのバランスがとれている状態なのかと思います。(市民からの不満の声が少ない。)</p> <p>地域格差を最小限に視点を置き、よりレベル向上を目標に、効率的に具体的(案)策定と実行。(各地域の市民の実態と声の収集要)</p>	<p>現状、福祉部門に限った総合相談窓口の設置も、物理的に無理な状況です。</p> <p>問題点の指摘と改善策を提案ください。</p>

頁	目次/項目等	委員の意見等	回答(市の考え方、方向性等)
11	(2) 民間委託の推進 〔指定管理者の活用を含む。〕	民間事業所ができる事業については、市がやらない。指定管理者として民間事業者に管理運営を委託することは、責任の所在からもおかしいのではないかと。 新しい空気を吹き込めると、何かしら変わってくることはあるので、いい事かも知れません。	指定管理者制度は、民間のノウハウを活用することにより、弾力性や柔軟性のある施設運営を目指す制度と捉えています。
12	(3) 定員管理、給与の適正化及び人材育成の推進 定員管理の適正化	継続的推進。特に、何が推進の課題なのかをより明確にする事必要。 定員適正化計画はいつごろに策定されますか？また、分庁の場合ではなく集中した場合での定員で行われますか。 548人が適正なのかどうか？定員管理の根拠？ 市民からみてよく分からない？ 市民サービスとの妥当性をどう示していくか？	今年度中に「定員適正化計画」を策定します。分庁と統合の職員差は、窓口センターの取扱だけと想定されることから、統合を前提とした職員数を考えています。 「業務たな卸し」などにより、適正な定員管理に努めたいと考えています。
		【修正】13行目「職員のスキルアップやレベルアップを踏まえ」「長期的視点に立って、職員の年齢構成やスキルアップ、レベルアップの状況を踏まえ」(理由；年齢構成については、後の人材育成のところでも述べられているが、定員を考える上でも重要な要素だと考えるため)	定員適正化計画を策定する総務課と協議します。
		職員数については、嘱託職員等とのバランスが大事で、正規職員でなくても支障のないものについては転換をして、行政コストを減らすこと。	
		継続的推進。比較、トータル経費検証、市民サービス、教育システム等々の視点要。	
12	給与の適正化	ラスパイレス指数の適正值・目標値はどのように設定されますか？ ラスパイレス指数や近隣市と比較することにより、効率的な業務を行うことによりコストを下げたい。	ラスパイレス指数は、現状認識の指標であり、数値目標とする数値ではないと考えています。
		【修正】最終行「適正化します」「見直します」 (理由；適正化の意味がわかりにくい)	「見直します」の誤りです。
		何をもって適正かの検証要。	
13	人材育成の推進	定期的の人事異動を推進していく。 人事異動時期を明確にするべき。	若手職員については、計画的な人事異動によりスキルアップしていくための制度導入を検討しています。
		より人事考課を明確にし、職員の意識を高めること。継続可能な組織となるためにはベテラン・中堅・若手のバランスは重要である。	
		部署特性に沿って必要な育成項目の具体化と、育成手法の検証要。	
14	(4) 地方公営企業等の経営健全化 〔特別会計を含む。〕	一般会計からの繰出金の減少も必要ですが、(下)水道の使用料の引き上げは・・・ちょっと困るなあと思いました。 【意見】5行目以降。下水道事業の「使用料の改定(引き上げ)が必要」の前に、引き上げが必要な理由をわかりやすく端的に説明した方がいい。	下水道事業会計の収支の改善には、使用料の引き上げが避けられない状況です。 「収益的収支」の前に次に文言を追加します。 下水道施設建設に係る借入金の返済や維持管理費を現行の下水道使用料収入で賄うことは相当困難なため

頁	目次/項目等	委員の意見等	回答(市の考え方、方向性等)
		<p>地方公営企業は、受益者の負担により自立することが前提である。病院事業は、北播磨の広域事業として、もっと専門的病院として合理的に行うべきではないか。</p> <p>小野など他市の病院の成功事例などの検証はされましたか？市民のコンセンサスはどのように得られますか？</p>	<p>合併から、市民病院のあり方については協議を繰り返してきましたが、医師不足などの状況もあり、より良い方策を見い出せない状況です。小野市が成功事例だとは考えていません。</p>
14	(5) 公正の確保と透明性の向上	<p>CATVではデジタルに変更後、情報が伝達しにくくなっていると思います。使い方をマスターできれば良いものだと思うのですが高齢者などは少し使いにくいと思えます。後、消防等の警報が鳴らないのが残念です。</p> <p>実態、分析、他行政運営方法情報の収集、地域近隣とのコラボレート等々の視点での検証と具体策設定要。</p>	<p>情報の伝達については滝野地域に限定した問題です。市内全域でのサービスの統一を目指していますが、CATVと有線電話という歴史の違いから、解決が難しい状況です。</p>
15	(6) 自主性・自立性の高い財政運営の確保	<p>【意見】最終行「包括的に原則公開」について、「個人情報保護の観点に留意しつつ」の一文は必要ないか。</p> <p>高度な地方自治を求めるには、情報の公開は一層必要性が増してきます。多様な媒体を利用して積極的に。監査委員による情報の信頼性を担保することも重要。</p> <p>現状の仕組みの有効活用化の検証。新たな方法の検証も要。</p> <p>この度の第一回委員会で感じたのですが、何か見張られているような気配がしました。</p>	<p>ご意見のとおり追加します。</p> <p>市議会から、委員会の公開を求めらてきましたので、どのような協議が行われるか、注目されている部分はあると思います。</p>
16	(7) 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織	<p>歳出の抑制と歳入の確保の両方がなければ、財政の健全性は維持できません。特に将来を考えると、企業誘致と雇用の確保を図らないと緊縮財政となってしまう。</p> <p>現状分析からの強み、弱みを明確にし、優先順位と自立に向けた具体的シミュレーションの策定必要。及び、具体的実行策設定。</p> <p>人口増に関しての表記がありませんが、いかがですか？</p>	<p>様々な施策の組み合わせにより人口増が実現すると思われますので、特定の項目で表記するのは難しいと思います。</p> <p>各職員の業務を総点検し、効率的で効果的な業務執行を目指すものです。</p> <p>方向性としては、現社庁舎の敷地内に整備することに決定しました。</p> <p>「組織のフラット化やグループ制」の脚注を追加します。</p> <p>第1回委員会の資料 5「行財政改革の取組状況(最終報告)」のP.16～17を参照ください。</p>
		<p>【要望】14行目、庁舎の統合について、本委員会と小委員会との関係を示す資料、報告その他の資料をいただきたい。</p> <p>仕組みとしての市民の行政ニーズ収集の現状検証。次に、目標達成に向けた組織づくり。(市民ニーズと極力ギャップの無い事)</p>	

頁	目次/項目等	委員の意見等	回答(市の考え方、方向性等)
16	(8) 地域協働(市民参加)の推進	(8)地域協働(市民参加)の推進の3行目の「道しるべ」を「目標」に変更する。	市民憲章は、市民がふるさとへの愛着を持ち、明るく住みよいまちづくりを進めていくための「道しるべ」や「心のよりどころ」となるもので、目標とは少しイメージが違っていると考えています。
		【質問】下から5行目、「小・中学校区単位での住民自治組織」について、現状はどうなっているのか。	社地域では小学校区単位で、滝野・東条地域では中学校区単位で組織されています。
		【意見】「新しい公共」というキーワードを書き込むことはできないか。	文言を書き込むことは可能ですが、実践が伴うかどうか。また、国の動向も気になります。
		【修正】P17、1行「さらに、加東市には国立大学法人兵庫教育大学が開学しており、教育、文化、産業、福祉、まちづくり等の分野において相互に協力し、…」 「さらに、加東市と市内に位置する国立大学法人兵庫教育大学は、教育、文化、産業、福祉、まちづくり等の分野において相互に協力し、…」(理由;相互の協力関係を明確に表現するため)	ご指摘のとおり修正します。
		市民憲章を制定した後に、これをいかに市民に理解され、市民をまちづくりの輪の中に巻きこんでいけるかが、これからの地域主権のあり方に影響があると思う。	
		これも市民意識の向上が大切だと思います。市・村・地区単位でのまつり等の行事等を積極的に推進し、全体が集う場を設ける事が必要だと考えます。 市主催の事業への市民参画(参加ではなく)を進めてはどうですか。	具体的にどのような状況が計りかねます。
		市民が自主的に参画する風土、仕組みに現状なっているかの検証にもとづいた市民個人を見すえた具体的仕組みづくり。	
17	(9) 電子自治体の推進	確かに電子自治体は大きなコスト削減につながりますが反面、大きな取り返しのつかないリスクにもなるので、システム以上に職員教育が必要。	
		電子自治体の推進事業については、近隣の自治体と連携してシステムを構築することが合理的ではないかと思う。コストの削減、将来の合併に備えて。	現在、そのような動きはありません。コストは削減できると思われませんが、個人情報などのセキュリティが問題になると思われれます。
17	(10) 地球環境を守るまちづくり	地球市民として環境保全に取り組むことは当然である。市が民間を先導していくことはすばらしい。	
		加西市が取り組んでいるバイオマス構想などに積極的な協力を申し入れてみてはどうですか？	
18	5 行財政改革推進の財政効果今後、効果額を記載する	数値目標を掲げ、後に検証することは有効であると思います。	
		可能な限り、具体的数値化要	
		査定は誰が行うのですか。	

近隣市との比較（案）

区 分	単位	加 東 市	西 脇 市	三 木 市	小 野 市	加 西 市	備 考
国 勢 調 査 人 口	人	39,970	43,953	84,361	49,761	49,396	H17国勢調査
住 民 基 本 台 帳 人 口	人	39,852	44,208	82,427	49,813	48,129	H21.3.31現在
面 積	km <sup>2</sup>	157.49	132.47	176.58	92.92	150.95	
人 口 密 度	人	254	332	478	536	327	
地 方 税	千円	7,352,962	5,922,311	11,977,698	7,378,115	6,808,278	
地 方 交 付 税	〃	2,941,696	4,662,181	5,106,624	2,834,151	4,089,830	
基 準 財 政 収 入 額	〃	6,528,685	5,144,693	10,492,027	6,347,305	5,879,963	
基 準 財 政 需 要 額	〃	7,802,899	8,526,416	14,326,033	8,730,066	9,454,373	
標 準 財 政 規 模	〃	11,224,441	10,927,376	18,619,288	10,982,236	11,580,441	
財 政 力 指 数	-	0.84	0.61	0.73	0.73	0.62	
経 常 収 支 比 率	%	93.5	94.8	93.2	92.4	93.5	
実 質 公 債 費 比 率	%	19.8	15.6	13.7	14.2	20.8	
将 来 負 担 率	%	88.1	82.0	58.6	5.9	172.9	
ラ ス パ イ レ ス 指 数	-	98.3	97.6	93.0	99.9	98.5	平成22年地方公務員給与実態調査

出典：平成20年度市町村決算カード（総務省）